

福祉医療協の動向

# 令和4年度第2回協議員総会 ～令和5年度事業計画・予算を決定～

令和4年度の第2回協議員総会を令和5年3月14日(火)にオンラインにて開催しました。

令和4年度の事業進捗状況とともに、令和4年度の研究紀要の内容等について報告しました。

議案として、令和4年度補正予算(案)、令和5年度事業計画(案)および令和5年度予算(案)について審議し、原案のとおり承認されました。

本年度は、コロナ禍における生活困窮等の地域生活課題に対する福祉医療施設の実践の共有等を図るため、各種会議、全国大会やセミナーについて、オンラインを活用して開催し、多くの会員施設の皆様にご参加いただきました。

また、無料低額診療事業のあり方等については、令和4年度第1回協議員総会(令和4年5月19日開催)での協議において、基準等の見直しが必要であるとの意見がある一方、基準等の運用については地域によって実情が異なることから、慎重に対応すべきとの意見等を踏まえ、厚生労働省との情報共有とともに、基準の運用状況等に関する照会事項への対応を進めてきました。厚生労働省からの照会等への対応にあたっては、「無料低額診療事業実施状況調査」および「新型コロナウイルス感染症等にかかる無料低額診療事業等への影響等に関するアンケート調査」の結果などを活用し、正副会長・委員長などの役員を中心に対応を進めました。

今後も、基準の見直し等によるメリットと税制等への影響を勘案しながら、会員施設の現状と具体的な課題等をもとに厚生労働省等との協議、意見交換を進めます。

令和5年度においても、医療と福祉双方の専門性を活かしながら、地域共生社会の実現に向けて、コロナ禍で深刻化・複雑化した生活困窮等への支援、地域の社会福祉法人等の関係機関等との連携・協働による支援に向けた福祉医療施設における実践などを引き続き推進します。

# 令和5年度 全国福祉医療施設協議会 事業計画

## 1. 地域共生社会の実現に向けた生活困窮支援等の継続的な展開と 無料低額診療事業のあり方等に関する検討と実践

### (1) 無料低額診療事業の継続的な実施と生活困窮支援等の実践の展開

- ・地域共生社会の実現を目指し、福祉医療施設の行動指針である「新型コロナウイルスの影響にともなう生活困窮者等への支援～福祉医療施設における実践の方向性～」(令和2年6月)等をもとに、医療と福祉双方の専門性をもって、コロナ禍で深刻化・顕在化した生活困窮や孤独・孤立等の地域の生活課題への支援などの福祉医療実践を継続して展開する。
- ・感染予防に留意しつつも、適切な相談支援、アウトリーチ、伴走型の支援等を実践するための取り組みや工夫を収集・提供することにより、実践の促進を図る。

### (2) 福祉医療施設における関係機関等との連携・協働による事業の展開

- ・地域共生社会の実現に向けた福祉医療施設としての役割を果たし、地域において今後も必要とされる存在であり続けるために、社会的処方観点の踏まえた無料低額診療事業の着実な実施とあわせた「地域における公益的な取組」等の制度の狭間にあるニーズに対応する実践展開の促進を図る。
- ・また、複雑化・多様化する地域のニーズに対応するため、他法人や他機関との連携・協働による福祉医療実践を強化するとともに、情報提供等を継続して行うことにより、会員施設における実践とその発信を働きかける。

### (3) 無料低額診療事業のあり方等に関する検討

- ・無料低額診療事業実施状況調査の結果等をもとに、無料低額診療事業の現状と課題を継続して把握する。また、これらをもとに、各都道府県における生活保護受給者や生計困難者等の生活困窮者に対する福祉医療実践の実態等を踏まえながら、無料低額診療事業の今後の展開方策や実施基準等のあり方についての課題等を把握し、必要な対応を図る。
- ・「無料低額診療事業における生活支援事例集」(令和元年度)等をもとに、無料低額診療事業の意義・役割等の会員間での共有を継続的に図るとともに、広く社会に発信することにより無料低額診療事業への理解を促進する。

### (4) 厚生労働省所管課との協議等

- ・地域共生社会の実現に向けた今日的な無料低額診療事業の役割や実施基準等の現状等をもとに、厚生労働省所管課との協議・意見交換等を継続する。

## 2. 調査研究の実施

### (1) 無料低額診療事業の現状等の把握と福祉医療実践の推進

- ・「新型コロナウイルス感染症にかかる無料低額診療事業等への影響等に関するアンケート調査」

(令和2年度から実施)については、今後の実施方法を含めて、内容と活用方法等を検討する。

- ・福祉医療実践の推進に資する調査研究、テーマ等についても検討し、必要に応じた調査研究を実施する。

### (2) 無料低額診療事業をめぐる状況把握、分析

- ・会員施設を対象に「無料低額診療事業実施状況調査」を実施し、会員施設の無料低額診療事業の取り組み状況等の把握および分析、年度比較を行い、会員施設間での情報共有等を図る。

### (3) 無料低額診療事業の実践に関する「紀要」の発行

- ・全国福祉医療施設大会「分科会」における実践発表に加え、都道府県組織、会員施設等の実践・研究成果や報告書等を取りまとめ、「紀要」として会員施設に提供する。
- ・「紀要」のあり方を含め、掲載内容の充実等を検討する。

## 3. 組織強化に向けた社会福祉法人への働きかけ、連携・協働

- ・無料低額診療事業を実施する社会福祉法人等(非会員施設)への入会促進の方策を引き続き検討する。また、無低老健施設等に対し、第33回全国福祉医療施設大会への参加を呼びかけるなど入会促進に向けた取り組みを図る。
- ・今後の組織強化等について、各地域における福祉医療施設と社会福祉法人等との連携・協働の促進策、他団体への働きかけ等を検討し、各都道府県の実情等に応じた対応を進める。

## 4. 第33回(令和5年度)全国福祉医療施設大会の開催

- ・全国の福祉医療施設関係者が一堂に会し、福祉医療施設をめぐる諸動向を共有するとともに、各施設における実践報告や研究成果の発表などを通じて、今後のさらなる事業推進に資することを目的として京都府にて開催する。
  - 期日：令和5年10月～11月
  - 会場：京都府、会場未定 ※ハイブリッド(会場+オンライン)開催

## 5. 第26回(令和5年度)全国福祉医療施設セミナーの実施

- ・全世代型社会保障の構築や地域共生社会の実現に向けた社会保障・福祉諸制度の動向をはじめ、福祉医療施設の役割、無料低額診療事業のあり方等についての共通理解とともに、会員施設における福祉医療実践の一層の促進を図ることを目的として開催する。
- ・開催にあたっては、管理者・事務長等の他、MSW等の職層に関係なく情報交換ができる場を設けることにより、相互に情報交換を行い、今後の実践を展望する機会となるよう企画する。
  - 期日：令和6年2月を予定
  - 会場：東京都(未定) ※ハイブリッド(会場+オンライン)開催

## 6. 広報・情報提供の強化

### (1) 無料低額診療事業の理解促進等

- ・ 会員施設、関係機関への情報提供とともに、地域住民等の無料低額診療事業への理解を促進するための情報提供のあり方等について検討し、取り組みを進める。
- ・ 会員施設に対しては、会員専用ページを活用し、福祉医療施設や無料低額診療事業のあり方、求められる実践の理解に資する情報提供を行い、実践等の展開を働きかける。また、会員メールアドレスを活用し、迅速に情報を発信する。
- ・ 市町村社会福祉協議会や福祉事務所、首長等の関係機関に対しては、無料低額診療事業の基本的な理解とともに、連携・協働した支援の展開が図られるよう取り組みを検討し、各地域の実情に応じた対応を図る。
- ・ 地域住民等への情報発信については、福祉医療施設及び無料低額診療事業の「見える化」と医療への適切なアクセスを促進する観点から、SNS等の活用を含めて検討し、理解の促進を図る。

### (2) ホームページの充実と運営

- ・ 無料低額診療事業の実践を広く社会に発信するため、MSW等による福祉医療実践を掲載するとともに、会員施設の事業・活動に資する情報等を掲載するなど、ホームページの充実を継続する。
- ・ 会員向けの情報発信ツールとして、福祉医療協ニュースをホームページに掲載する。また、会員専用ページにより会員施設内での情報共有等が図られるよう、さらなる活用方法の検討や掲載内容の充実を進める。
- ・ 会員施設ホームページへの本会ホームページの掲載(リンク)を働きかける。

### (3) 「福祉医療協ニュース」、メールニュースの発行

- ・ 会報「福祉医療協ニュース」を発行し、全世代型社会保障の構築や地域共生社会の実現に向けた社会保障・福祉諸制度の動向に関する情報、会員施設等における福祉医療実践等を掲載・紹介することにより、会員施設における役職員の意識啓発と情報共有による理解促進を図る。(令和5年7月、10月、令和6年1月、3月)

※各号につき会員施設5部(院長、事務長、看護部長、MSW等)、協議員、都道府県社会福祉協議会、福祉医療施設協議会都道府県事務局各1部を基本とし、発行・送付する。

- ・ 会員施設への情報発信ツールとしてメールニュースを活用し、福祉医療ニュースの内容や全国大会・セミナー開催等を案内する。また、メールニュースの掲載内容の充実について検討する。

## 7. 全社協関係委員会等への参加と事業協力

### (1) 「政策委員会」

### (2) 「国際社会福祉基金委員会」

### (3) 「社会福祉施設協議会連絡会」「同 調査研究部会」

## 8. 諸会議の開催

- ・ 諸会議の開催については、集合によるもののほか、オンラインを活用する。

### (1) 協議員総会

#### 第1回(令和5年5月)

- ・ 令和4年度事業報告、決算 等

#### 第2回(令和5年10月～11月\*全国大会開催時)

- ・ 第33回(令和5年度)全国福祉医療施設大会の運営
- ・ 第34回(令和6年度)全国福祉医療施設大会の開催
- ・ 令和5年度事業進捗状況、年度後半の事業運営 等

#### 第3回(令和6年3月)

- ・ 令和5年度事業進捗状況、決算見込
- ・ 令和6年度事業計画、予算 等

### (2) 正副会長会議、常任協議員会(随時開催)

- ・ 組織運営と組織強化、事業推進等
- ・ 事業進捗状況、大会開催等
- ・ 研究事業の実施状況
- ・ その他、本会の事業推進に必要な事項 等

### (3) 委員会

#### ① 総務委員会(年3回開催予定)

- ・ 組織強化、社会福祉法人等との連携・協働の促進方策の検討
- ・ 広報・情報提供の強化、無料低額診療事業の理解促進の検討・実施
- ・ 第33回(令和5年度)全国福祉医療施設大会の企画・運営
- ・ ホームページの充実と運営
- ・ 福祉医療協ニュース・メールニュースの企画・発行
- ・ その他、会務に関する検討 等

#### ② 調査研究委員会(年3回開催予定)

- ・ 「無料低額診療事業実施状況調査」の実施、「紀要」の発行
- ・ コロナ影響等調査の実施方法等の検討
- ・ 全国福祉医療セミナーの企画・運営
- ・ その他、調査研究活動の推進、情報発信 等

#### ③ 無料低額診療事業のあり方検討会(随時開催)

- ・ 無料低額診療事業のあり方や実施基準等の現状と課題等の把握、検討
- ・ その他、厚生労働省所管課との協議・意見交換 等

# 全国福祉医療施設協議会 令和5年度 予算

(自) 令和5年 4月 1日

(至) 令和6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
<b>事業活動による収支</b>			
<b>収入</b>			
会費収入	8,280,000	8,280,000	0
会費収入	8,280,000	8,280,000	0
事業収入	3,110,000	174,000	2,936,000
参加費収入	3,110,000	174,000	2,936,000
受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
積立資産受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
<b>【事業活動収入計】(1)</b>	<b>11,392,000</b>	<b>8,456,000</b>	<b>2,936,000</b>
<b>支出</b>			
(人件費支出)	1,514,000	1,363,000	151,000
派遣職員費支出	1,452,000	1,301,000	151,000
人件費負担金支出	62,000	62,000	0
(事業費支出)	9,214,000	4,955,000	4,259,000
諸謝金支出	450,000	514,000	△ 64,000
旅費交通費支出	2,150,000	690,000	1,460,000
役職員旅費交通費支出	2,030,000	647,000	1,383,000
委員等旅費交通費支出	120,000	43,000	77,000
消耗器具備品費支出	60,000	14,000	46,000
消耗品費支出	60,000	14,000	46,000
印刷製本費支出	1,310,000	918,000	392,000
通信運搬費支出	306,000	140,000	166,000
会議費支出	1,008,000	96,000	912,000
広報費支出	450,000	450,000	0
広告宣伝費支出	450,000	450,000	0
業務委託費支出	2,094,000	1,729,000	365,000
委託費支出	2,094,000	1,729,000	365,000
手数料支出	200,000	100,000	100,000
賃借料支出	1,186,000	304,000	882,000
(事務費支出)	350,000	451,000	△ 101,000
事務消耗品費支出	20,000	20,000	0
消耗品費支出	20,000	20,000	0
印刷製本費支出	100,000	150,000	△ 50,000
通信運搬費支出	120,000	171,000	△ 51,000
資料図書費支出	20,000	20,000	0
手数料支出	50,000	50,000	0
賃借料支出	9,000	9,000	0
租税公課支出	1,000	1,000	0
印紙税支出	1,000	1,000	0
渉外費支出	30,000	30,000	0
分担金支出	170,000	170,000	0
分担金支出	170,000	170,000	0
負担金支出	887,000	885,000	2,000
事務費負担金支出	887,000	885,000	2,000
その他の支出	0	20,000	△ 20,000
その他の支出	0	20,000	△ 20,000
雑支出	0	20,000	△ 20,000
<b>【事業活動支出計】(2)</b>	<b>12,135,000</b>	<b>7,844,000</b>	<b>4,291,000</b>
<b>【事業活動資金収支差額】(3=1-2)</b>	<b>△ 743,000</b>	<b>612,000</b>	<b>△ 1,355,000</b>
<b>施設整備等による収支</b>			
<b>収入</b>			
<b>【施設整備等収入計】(4)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>支出</b>			
<b>【施設整備等支出計】(5)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【施設整備等資金収支差額】(6=4-5)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>その他の活動による収支</b>			
<b>収入</b>			
<b>【その他の活動収入計】(7)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>支出</b>			
積立資産支出	1,000	1,000	0
その他の積立資産積立支出	1,000	1,000	0
運営資金積立資産積立支出	1,000	1,000	0
<b>【その他の活動支出計】(8)</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>
<b>【その他の活動資金収支差額】(9=7-8)</b>	<b>△ 1,000</b>	<b>△ 1,000</b>	<b>0</b>
予備費支出(10)	0	0	0
<b>【当期資金収支差額合計】(11=3+6+9-10)</b>	<b>△ 744,000</b>	<b>611,000</b>	<b>△ 1,355,000</b>
<b>【前期末支払資金残高】(12)</b>	<b>36,043,000</b>	<b>35,432,000</b>	<b>611,000</b>
<b>【前期末支払資金残高】</b>	<b>36,043,000</b>	<b>35,432,000</b>	<b>611,000</b>
<b>【当期末支払資金残高】(11+12)</b>	<b>35,299,000</b>	<b>36,043,000</b>	<b>△ 744,000</b>